

平和で、安心してはたらき暮らせる日本最南端の自然文化都市を

石垣市議会議員選挙政策

2010年8月 日本共産党八重山郡委員会

私たち日本共産党八重山郡委員会は、ふるさと石垣市を、憲法9条と25条が生きる、平和で、安心な、「市民が主人公」のまちにするために、日夜努力を重ねてきました。このたび、市議会議員選挙にあたり、私たちの思いを政策としてまとめました。

これだけ体系的な政策を作るのは今回がはじめてで、まだ完成版とは思っていません。実現に向けては、国政・県政と連携して進めていく課題も多くあります。当面はこれらの政策を掲げて活動を進めながら、市民のみなさんとじっくり話し合う機会を何よりも大切に、ご意見を取り入れて、より良いものに練り上げていくつもりです。

そのための「たたき台」として、ご検討願えれば幸いです。

くらし： 雇用の安定と給料のアップ、住みやすい街づくりを進めます。

● 「正社員が当たり前」の石垣市に

社員が数十人の市内大手企業も正社員はたった数人です。「いざとなったら使い捨て」では、暮らしも経済も成り立たちません。市が市内企業に正社員化を奨励するよう求めます。

市と関連施設の職員の約半数は非正規雇用です。八重山事務所、学校、病院にも多くの非正規職員が働いています。まず公的機関から正規化を進めるよう求めます。

市役所に正社員化を進める相談窓口を設けることを提案します。

「正社員が当たり前」の社会に向けて、国でも市でもルール作りを進めます。

● 高すぎる国保税の引き下げ

出生率が高く医療費が少ない模範的な石垣市の国保会計が、国の「医療制度改革」のせいで、逆に約3億円も負担増になっています。この間違った国の制度を改めさせ、石垣市の国保税を引き下げよう要求します。

国全体では、84年には約50%だった一般被保険者に対する国庫負担率が今は実質25%に下がり、その間、一人当たり保険料が倍加しています。国庫負担率を計画的に元に戻し、国保税を引き下げよう要求します。

● 高すぎる介護保険料の引き下げ

「世帯全員が住民税非課税」でも年額4万7,760円とは、何とも高すぎます。国庫負担割合を直ちに10%引き上げ、国と自治体による公費負担割合を60%にし、住民税非課税の高齢者には原則として保険料を求めない、などの仕組みを作り、介護保険

料を引き下げよう求めます。

● **最低賃金の引き上げ**

沖縄県の最低賃金は、全国最低の629円です。石垣市にもこの水準で働く人がたくさんいます。直ちに引き上げを求めます。

全国一律、当面1000円以上の最低賃金の早期実現をめざし、そのために、中小企業への賃金助成、振興策など、国の支援を要求します。

● **生活保護、就業あっせんの充実**

石垣市の生活保護率は、那覇市、沖縄市について県下3番目の高さです。社会のセーフティーネットとして生活保護制度を充実させるとともに、市が就業機会の拡大と就業あっせんの強化をはかるよう求めます。

● **下水道接続率向上のために、補助金制度を**

せっかく下水道ができて、接続料が高すぎてつなげない家庭が多いのが実情です。海の自然を守るためにも切実な課題です。貸し付けではなく、思い切った補助金制度を作るよう求めます。

● **人口密集地以外は合併浄化槽の整備を、そのために設置補助金を**

県の合併浄化槽設置補助金制度を石垣市でも実施するよう求めます。

● **生活道路の整備**

道路のデコボコと散乱するごみは街の恥です。計画的に改善を進めるよう求めます。

● **並木の整備**

昔から島にある丈夫な木々を植えて、街に日陰と緑を作るよう求めます。

● **街灯の整備**

夜間の安全のため、足元を効果的に照らす、星空に優しい街灯設置を求めます。

● **ウォーキング、サイクリングにも使える歩道の整備**

安全、健康の両面から、積極的に整備を働きかけます。

● **公園の整備**

市民が憩う公園で、トイレの汚れ、老朽化などが目立ちます。整備を求めます。

● **統一が取れ、伝統を生かしたきれいな街並みを**

生活のためにも、観光のためにも、きれいな街並みが求められています。「石垣市風景づくり条例」の精神にたって推進します。

● **「市民の足」ミニバスの運行**

100円程度の料金でコースの途中ならどこでも気軽に乗れる小型バスを、少なくとも20分に1本以上、住宅地と商店街を循環させることを提案します。

● **お年寄りにタクシー利用補助券を**

高齢者の外出を助けるとともに、運転事故防止にも役立ちます。

● **北部、西部、中部の生活環境の整備**

小学校区などの生活圏ごとに、野菜、肉、魚の買える店舗を維持・確保するための市

の支援策、「日に2回しか来ない」などの定期バスを補うミニバスなど公共交通の運行、老人介護施設の整備を求めます。

- **新空港と市街地を結ぶ便利で低料金のシャトルバスの運行を**
自家用車やタクシーに頼らなくても新空港を利用できる環境整備を求めます。
- **市内に駐車場の新設・整備を**
必要な場所に駐車場が足りず、買い物にも観光にも不便で、違法路上駐車が後を絶ちません。中心市街地の商業振興のためにも、計画的な駐車場設置を求めます。
- **火葬場の整備**
火葬にあまりにも時間がかかる現状の早期打開を求めます。
- **新消防庁舎の建設**
現空港跡地利用の一環として、新しい機能的な庁舎建設を求めます。
- **コンサートホールの建設**
宮良長包のふるさとにふさわしい文化施設として建設計画を推進します。
- **快適で、音響効果が良く、多目的ホールとしても使える映画館を**
愛好者の声に応じて、映画館のある街の復活を推進します。
- **県立八重山図書館廃止反対**
県は、離島の文化施設を守るべきです。
- **消費税増税反対**
これ以上あげられたら、島のくらしは大打撃を受けます。絶対に許しません。

子育て： 働きながら安心して子育てのできるまちをつくります。

- **認可保育所の増設で待機児童をゼロに**
所得に応じた保育料で預かってくれる認可保育所を早急に整備します。
- **預り保育を全公立幼稚園に拡大**
5歳児を午後も預けられることは、働く親の切実な願いです。一刻も早く実現させます。
- **子供の医療費は、入院も通院も中学卒業まで無料に**
乳幼児医療費助成制度を拡充するとともに、市の施策として中学卒業まで子供の医療費を無料化するよう求めます。
- **子育て支援活動の充実**
子育ての悩みや相談に応える子供センター、子育て支援センター「こっこーま」等の活動をさらに充実させます。ファミリーサポート事業の強化を推進します。
- **「子育ては、社会全体の共同責任」で**
国は「幼・保一体化」など聞こえの良いかけ声のもとに、国の子育てへの責任を大きく後退させ父母負担を増やす保育制度の大改悪をたくらんでいます。保育所の面積や職

員配置などの国の最低基準をなくし、自治体の判断次第で「すしづめ」もできるようにする規制緩和には、きっぱりと反対します。また、国や自治体の公的責任を放棄して保護者と保育所の「直接契約・自己責任」にする、営利化・「応益負担」化に反対します。「社会全体の共同責任」で子育てを進める国、市を実現するために力を尽くします。

教育： 子供たちがのびやかに育つ学校環境を整備します。

● **30人学級の早期実現**

国の中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）もようやく学級規模を下げよと提言しました。今こそ、市が率先して30人学級を実現するよう求めます。

● **太陽光発電を利用して、小・中学校普通教室へエアコンを**

亜熱帯の猛暑の中では、脳のはたらきも鈍りがちです。太陽光発電を導入すれば、エアコンの運用経費は大幅に減らせます。

● **教室不足の早期解消**

地域によっては、就学児童を持つ住民が増えて、教室がすしづめ状態になっています。早急に教室増設をはかります。

● **学校図書館の充実**

児童の関心に応える蔵書の拡充と、研修や勉強会による司書職員の専門性向上など、学校図書館の整備を推進します。

● **給食センターの建て替え**

築後37年を経て老朽化が進む給食センターの早期建て替えを推進します。

● **女子中学生に無料で子宮頸がん予防ワクチンを**

ワクチンの無料接種により、高い確率で子宮頸がんを予防するよう求めます。

● **学童保育所・児童館の建設・整備**

公民館に併設するなどの工夫で実現を進めます。

● **奨学金制度の充実**

島外の大学等への進学負担は大変です。日本学生支援機構（旧日本育英会）奨学金制度に離島等への優遇措置の導入、貸与制から給付制への転換など国の奨学金制度の改善を要求するとともに、市独自の奨学金についても、一層の充実を求めます。

医療・福祉： 頼れる医療と安心できる介護を進めます。

● **郡民の命の支え県立八重山病院を守る**

営利本位の民営化につながる独立行政法人化に反対し、早期の建て替えなど、一層の充実をはかります。

昨年一応先送りされたとは言え、来年までに経営が改善しなければ再び独法化を迫

られます。市政・市民一体で、病院のあり方を考えながら、県立八重山病院の存続、発展をはかります。

- **県立病院をはじめ、医療機関の医師の確保**

特に、産婦人科、整形外科など足りない分野の補充に努めます。

- **心筋梗塞、脳梗塞への対処を含む緊急医療体制の強化**

緊急時に島内で適切な手当が受けられるようにし、那覇急送を減らせるよう、力を尽くします。

- **看護師の増員**

少ない人員で過重な業務に追われていては、安心な医療はのぞめません。

- **公立病院と民間病院・開業医が協力しあう地域医療ネットワークを**

民間病院医師や開業医の診療協力による勤務医の過重負担軽減を含めて、地域医療のネットワーク作りを推進します。

- **病人が病院まで行かなくてすむ訪問診療体制の充実**

身体の不自由な高齢者や障がい者にとって、切実な願いです。

- **予防保健医療の強化**

各種健診と健康相談を一層充実させ、病気を未然に防ぐ体制強化を進めます。

- **老人介護施設の増設**

寝たきりや介護を受ける人が入所できる特別養護老人ホーム等の施設の定員は、全市で三百人余りしかありません。早期に増設をはかります。

- **在宅介護支援、訪問介護体制の充実**

24時間介護を含む公的支援の充実、家族負担の軽減を求めます。

- **老人世帯やひとり暮らしの高齢者に対する訪問、見回りの充実**

声をかけてくれる人がいることが、心の支えになります。

- **給食宅配サービスの充実**

在宅のお年寄りや病気の方の食生活を支えます。

- **介護認定改悪等による「介護サービスとりあげ」反対**

「保険あって介護なし」はごめんです。調理・洗濯・掃除などの生活援助も含めて十分な介護体制を整えるよう求めます。

- **介護の支え手の待遇改善**

厳しい労働条件に見合う、ヘルパー、介護職員の給与改善を求めます。

- **後期高齢者医療制度の撤廃**

民主党政府は、「直ちに撤廃」の公約を4年後に先送りした上、国保の現役世代と高齢者の財政運営を別勘定にするなど、差別制度の根幹を残す「新制度」を提案しています。直ちに廃止し、いったん元の老人保健制度に戻して改善を進めるよう要求します。

- **老人医療費の無料化**

75歳以上の高齢者の医療費窓口負担をゼロにするよう、国と市の補助制度を求めます。

- 「応益負担」の障がい者自立支援法廃止

民主党政府は、公約通り、世界に例のない応益負担を直ちに廃止すべきです。

- 国保税滞納を理由とする保険証取り上げ反対

貧困家庭から命と健康を奪う保険証取り上げ、再交付停止は許しません。

産業： 仕事と雇用を拡大し、活気あふれる石垣市を取り戻します。

農・畜・林・水産業

- 価格・所得補償制度の確立

サトウキビ、野菜、果樹の内外価格差是正のため、肉畜、子畜の価格補填のため、米の生産費と販売価格の差額を補うため、価格・所得補償を国に要求します。

- 地元の農・畜・水産物の「地産地消」

学校給食、病院給食、地元飲食店での利用と島産品販売拠点の整備に努めます。

- 特産品の石垣ブランド化

市の支援のもと、パイナップル、マンゴー、フルーツパイヤ、黒糖、モズクなどのブランド化を推進します。

- ハウス栽培による果樹、野菜の安定供給拠点づくり

本土、海外への進出も視野に、年間を通じて安定供給可能な生産拠点の整備を推進します。

- 新食肉センターの整備

老朽化し、産廃処理の問題も生じている食肉センターに代わる新しい施設の早期建設を求めます。

- 陸上養殖場の整備

「育てる漁業」の新しい拠点として、新港地区での建設をめざします。

- 漁港施設の整備

登野城、石垣、伊野田、伊原間の各港について、県と協力して、台風・季節風時の安全係留施設・防風柵の設置、防波堤の整備、就労環境の改善を進めます。

- 新空港開港に向けて販路拡大と輸送体系の整備

本土及び東アジア各国への農・畜・水産物の販路拡大をはかります。

- 農・畜・林・水産業の担い手の育成と就業援助

市が率先して担い手講習、就業援助金などを整え、若者の就業を進めるよう求めます。

- 赤土流出防止

ほ場の傾斜是正、サトウキビの株出し栽培など、流出防止対策を推進します。

- **口蹄疫予防対策**

国内流行は一段落しても、口蹄疫はアジア全域で発生しています。引き続き予防消毒を徹底し、国の予防対策強化を求めます。

- **食糧自給率の向上と「食糧主権」の確立**

日米FTA(自由貿易協定)など、外国と大企業言いなりの農産物輸入自由化に反対し、自給率向上政策を国に要求します。

商業

- **商店街・小売店を「八重山の公共財産」として守り、育てる**

市が、ショッピングモールの整備や専門店の支援、「地産地消」・「島産品愛用」の拠点づくりを進めるよう求めるとともに、商店街を守る市民の運動を推進します。

- **無担保無保証人融資の拡充**

商店街・小売店の営業を金融面から支える仕組みの一層の整備を求めます。

- **「ネットで注文、車で宅配」などのシステムづくり**

市の支援と商店の共同で、消費者に便利なネット販売等のシステムを整備するよう提案します。

- **フランチャイズ加盟店の自営業者としての営業と権利を守る**

加盟店を守って本部とのトラブルや不公正な取引を解決するとともに、全国の運動とむすんで法整備を進めます。

- **大型店進出には影響の事前評価を**

周辺商店をなくしておいて不景気になったら撤退などの横暴を許さないため、市としての事前評価の仕組みを整備するよう求めます。

製造業・建設業

- **島内新産業・事業の創出**

太陽光・風力発電、バイオエタノール、電気自動車など、自然エネルギーの活用と低炭素社会をめざす新しい産業・事業への市の支援強化を求めます。

- **伝統産業の強化**

ミンサー織り、八重山上布、陶磁器、素焼き人形、工芸木工など特産品生産の振興と、糸など原材料の確保も含む伝統技術の伝承・後継者育成への市の支援を求めます。

- **生活密着型公共事業の強化**

保育所、老人介護施設、学校、道路、橋梁などの耐震補修・維持補修・新設など、生活密着型の公共工事を進め、仕事を増やすよう、国、県、市に要求します。

- **最低制限価格の引き上げ**

市の公共工事の最低制限価格を引き上げ、ダンピング競争を防ぐよう求めます。

- **大型公共工事の分割・分離発注**

新空港、港湾関連工事などを分割・分離発注し、地元企業が受けやすくすることを求めます。

- **創業・開業支援**

市が商工会や金融機関と協力して、資金・ノウハウの両面で、創業・開業・経営安定化のしやすい仕組みを整え、人材育成を進めるよう求めます。

観光業

- **石垣-那覇間航空運賃の低減化**

本土-那覇-石垣間通しの「宿泊パック」等の工夫で、運賃を引き下げ、観光客の「本島どまり」を改善するよう関係機関に働きかけます。

- **海、陸、市内のバランスのとれた観光の開発**

海浜だけでなく、国立公園の亜熱帯樹林・山岳のエコツアーや市街地の伝統的街並み・建築物等の散策コースも整備するよう国、県、市に求めます。

- **東アジアをはじめ世界の観光客の誘致**

新空港完成を視野に、中国、韓国、台湾との空路開設や、通訳・ガイド養成、各国語ウェブページなどの整備を推進します。

- **安全に、遊泳、ダイビング、シュノーケリングを楽しめるスポットの整備**

「遊泳危険区域」なのに多くの客が訪れる米原海岸など人気スポットの安全のために、監視員の配備、応急処置のできる施設の整備など体制を強化し、マリンレジャーの安全管理を進めるよう市に求めます。

- **景観とマッチした観光船着き場、ヨットハーバー等の整備**

利用しやすく、しかも景色のひとつになるような施設作りを推進します。

- **自然を守り、国立公園の魅力を活かす**

昔からの石垣の風景を残す国立公園の自然・景観を最大限に守りながら、その魅力を観光に活かすために、レンジャー隊員の配置、一定区域への車の乗り入れ禁止、自然にとけ込むビジターセンター・案内標識・散策路・展望スポット・トイレ・休憩場等の整備を進めるよう、国、県、市の関係機関に働きかけます。

- **海岸線をゆっくり歩ける散策路の整備**

海岸線の樹木や植生など自然・景観と日陰を守りつつ、休憩場やトイレのある海浜の林間散策コースの整備を推進します。

- **エコツアー、戦跡平和ツアー等の振興**

自然や歴史を大事にしながら、知的関心にこたえる高品質のツアーを応援します。

- **パンナスカイラインの早期再開**

長く閉鎖されている道路の修復・開通を県に働きかけます。

- **「車を降りて歩いて回る」市内観光コース・街並みの整備**

市内の歴史的、伝統的建造物等を歩いて自由に見て回れるコースを整えるため、駐車場、トイレ、ベンチ、案内標識等の設置を進めるよう市に働きかけます。合わせて、事故や混雑を防ぎ、石垣らしい街並みを取り戻すために、市街地の狭い観光街路への車両の乗り入れを一定時間制限するなどの取り組みについて、関係住民、観光業界を

はじめ市民のみなさんに検討を呼び掛けます。

- **地元の祭祀や伝統芸能と結んだイベントの振興**

「伝統芸能のタベ」等の催しや各種祭祀を観光客にも楽しんでもらえるように広報・宣伝を強めるよう、関係機関に働きかけます。

- **わかりやすく、情報量の多い観光マップの整備**

市が主導して、目印の建物・施設、駐車場、トイレ、一方通行、見どころ、注意事項等の情報を盛り込んだ、はじめて石垣を訪れる人にも使いやすい観光マップを作成するよう提案します。

- **島の産業を破壊する消費税増税絶対反対**

日本最南端の観光・産業は、消費税増税に特に敏感です。絶対に許しません。

- **働く人々の懐を温めて、内需主導による景気回復を**

国政レベルの運動とむすんで、製造業派遣を許さない労働者派遣法の抜本改正、大企業の巨額の内部留保を非正規労働者の正社員化と賃金引上げに振り向けるなど、「正社員があたりまえ」の社会を取り戻し、「働く国民の所得が年々減っていく」状況を逆転させます。こうして、購買力を向上させ、需要を拡大し、景気を回復させます。この「暮らし応援の成長戦略」こそ、入域観光客数を増勢に転じさせ、八重山の全産業に活気を呼び起こす最も確実な道です。

自然環境： 八重山のかげがえのない宝を守り育てます。

- **石垣市風景づくり条例の精神を生かした自然環境・景観の保全**

サンゴの海、緑の山、美しい伝統の生きる街並みの整備は、長期にわたる課題です。景観法と石垣市風景づくり条例を基礎に、腰を据えて取り組みます。

- **営利本位の大手企業によるリゾート乱開発反対**

広大な土地を買占め、大規模施設をつくり、うまくいかなければ転売して撤退するような無責任な島外企業に、この島を食い物にすることは許しません。

- **景観地区指定を計画的に進める**

市が、住民の話合いと協働を重ねて景観を守るべき地域を定めるとともに、景観保全のための優遇措置をはかるよう主張します。

- **ビーチクリーン、ロードクリーン等の活動の振興**

市が市民の自発的な活動をバックアップする仕組みをつくるよう働きかけます。

- **サンゴ礁の保全**

赤土流出、海水温上昇に伴う白化、おにひとでの大発生などにより、サンゴの危機が叫ばれています。赤土や家庭・産業排水の流出を防止し、科学的調査研究に基づく系統的な対策を進めるよう力を尽くします。

- **生物多様性の保全**

カンムリワシなどの希少種をはじめ、八重山の海と山の豊かな生態系を守るため、保護地域の設定を含む系統的な取り組みを推進します

- **自然環境の保全・整備にあたる石垣市レンジャー隊（仮称）の創設**

石垣の自然・景観を守り育てるためには、環境保護、生物種等の調査、標識・散策路等の整備・保全、訪れる人たちへの案内と安全の確保などの仕事に専門に取り組む人たちがが必要です。しかし、西表石垣国立公園には、環境省の専門官レンジャー（自然保護官）は若干名しかおらず、しかも、仕事の大半は許認可などのペーパーワークに追われています。そこで、環境省のレンジャーと協力する石垣市立のレンジャー隊を、10人を超える規模で創設することを提案します。

- **観光客からの資金援助策の検討**

レンジャー隊の活動と自然環境保全の目的に特化した観光客からの資金援助策と、協力者へのサービスの仕組みなどを市民、観光業界、観光客の声を集めて検討することを呼び掛けます。

平和： **憲法9条が生きる平和な島をつくります**

- **防衛省の「先島防衛計画」反対**

石垣市に数百人、与那国町に百人規模の自衛隊を配備するとんでもない計画が浮上っています。国の来年度予算で調査費をつけようと言うのです。

観光の島に、軍服や鉄条網は似合いません。近隣諸国とのあつれきや、島内対立の火種は迷惑至極です。しかも、軍事基地ができれば、有事には真っ先に攻撃されます。「軍隊は住民を守らない」ことは、沖縄戦の教訓からも明らかです。再び「本土防衛の捨て石」にされるなんて、まっぴらごめんです。計画中止に向けてさらに関係機関への働きかけを強めます。

- **現空港跡地の軍事利用反対**

商店街、住宅街に軍用機やヘリの爆音は絶対許せません。国有地であれ、跡地利用は市民の総意で進めることを国と市に求めます。

- **周囲の国々との平和で多様な交流を**

国境の島の安全は、交流を深めてこそ守れます。それこそ憲法9条の示す道です。

- **戦争マラリア、沖縄戦など、戦争の真実を語り継ぐ活動の強化**

戦争の真実と平和の尊さを孫子の代まで伝えるため、展示、講演、イベントなどの活動を推進します。

- **普天間基地は移設なしの無条件撤去を**

県内移設は絶対反対。1991年のフィリピン・クラーク基地の返還のように、「移設なしの無条件撤去」こそ、真の解決の近道です

石垣市政： 自治基本条例を生かし、「市民が主人公」のまちをめざします。

● **市民参加の市政を**

石垣市自治基本条例の定める、市民の意思反映、政策・計画立案説明、住民投票、情報開示等の仕組みを具体化し、市政への市民参加と市民協働のまち作りを進めるために力を尽くします。

● **税金のムダ使いの監視**

市議会での質疑や市民の監視活動などを通じて、税金のムダ使いをチェックし、なくします。

● **議会報告会の開催**

日本共産党の衆議院議員、県議団とともに、定期的に市政、国政、県政の議会報告会を開きます。

● **公民館活動の発展**

地域住民自治の拠り所として、公民館活動の発展と民主的運営をめざします。

● **盗用施政方針の撤回とやり直し**

市民の誇りに泥を塗った盗用施政方針を撤回し、市長自身の言葉で施政方針演説をやり直すよう求めます。

● **中山市政への基本的態度**

中山市長が選挙中に掲げた政策の中には、市民の声、願いを反映したものも多く含まれています。それらについては、早期に実現するよう主張します。一方、市長は、自衛隊配備や現空港跡地の自衛隊利用の可能性について、「国防は国の専権事項」として態度表明を避け、「国の要請があれば話し合いにはつく」などと述べています。このような危険な傾向はきっぱりと批判し、平和な石垣市を守ります。